

議員提出議案

◆雑木林の恒久保存並びに税法の見直しに関する意見書の提出

提出議員 伊藤 彰



雑木林の恒久保存並びに

税法系の見直しに関する意見書（要約）

埼玉県西部に広がる武蔵野の雑木林は、首都圏40キロ圏内にあり、多くの動植物が生まれ、歴史的にも大変価値のある景観地である。

この貴重な平地林は、各農家の努力により今まで引き継がれてきたが、相続等により売却や物納せざるを得ない状況にある。特に国によるこの物納物件の公売は無秩序な開発へとつながり、武蔵野の雑木林の減少を引き起こす要因ともなっている。

今地球は、温暖化による危機的な状態にあり、国を挙げて緑の保全に取り組まなければならない時期である。国は一日も早く、緑の保全や創造に向けた新たな施策へと転換を図るべきである。

よって、国においては、左記事項を早急に実現するよう強く要望するものである。

記

- 1 雑木林を保持し続ける農家に対して、相続税の優遇措置を講ずること。
- 2 雑木林の固定資産税のあり方を含めた見直しをすること。
- 3 雑木林の物納要請に関しては積極的に受け入れを行い、公売の対象から除外し、国有林等の公有地化を促進し、恒久保存をすること。

建設委員会

下水道事業等の17年度決算を審査

◆建築基準法関係事務手数料条例

Q 今回、建築台帳記載事項証明書ほか2件の手数料が追加された理由は。

A 最近、不動産取り引き上、建築物の適正性確認のため証明書等の要望が増加している。従来の情報公開条例に基づく手続きでは、申請から交付まで1週間から10日ほど日数がかかるので、迅速な交付を可能にするため手数料を徴収し対応するものである。

◆平成17年度下水道事業特別会計決算認定

Q 下水道使用料について、不納欠損額が増えているが、その状況は。

A 増加理由としては、単身世帯や外国人世帯等で転出後の追跡、接触ができない場合が出てきているためである。1件当たりの平均額は2〜3千円であるが、今後とも極力なくすように努力していく。

◆平成17年度上広瀬土地区画整理事業特別会計決算認定

Q 公債費の利子が高いが、借り換えは。

A 金利が高い時期に借り入れたものを低い時期に借り換えることは、制度上できない。

◆平成17年度水道事業会計決算認定

Q 水道利用加入金について、収益的収入に70%、資本的収入に30%と振り分けているが、自治体によって対応が違っていると聞く。企業会計としては、そろそろ一本化してしかるべきと考えるが。

A 水道利用加入金は、新旧利用者の公平負担と施設整備拡充を図る財源として、利用申込者から徴収している負担金である。本市としては、水道施設の整備状況等を考慮し、これを水道施設の維持管理のための収益的収入に70%、施設の建設改良のための資本的収入に30%として経理している。仮に水道利用加入金をすべて収益的収入として経理した場合には、一時的に収益的収支は改善されるが、反面、加入金相当額の財源不足から、水道施設整備の遅延の懸念が生じるので、現状で対応していきたいと考える。

なお、審査に先立って、市道の路線の認定・廃止箇所等の視察を行いました。（写真）



総務経済委員会

11月1日から電子申請がスタート

◆行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

Q 実施予定時期は。

A 11月1日から33手続きを実施予定である。

Q 住民基本台帳カードの発行数は。個人認証が必要となる手続きは。

A 8月31日現在で発行数は1147件で、うち個人認証を付しているものが205件である。個人認証が必要となる手続きは、33のうち20である。

Q 利用率の目標値は。

A IT新改革戦略は平成22年度までに利用率50%達成を目標としているが、市町村レベルでは、この数値達成は厳しい。

◆議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び狭山市職員公務災害等見舞金支給条例の一部改正

Q 公務とは公の場所を指すのか、仕事の内容を指すのか。

A 公務として認められるものかどうかという判断は、公務災害補償等認定委員会の審議を経て、最終的には実施機関である議長が認定することになる。

◆非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

Q 昨年度の退職団員数は。

A 平成17年度の退職団員数は22人であり、うち支給対象者は17人である。

◆平成18年度一般会計補正予算

文教厚生委員会

国保の出産育児一時金等の支給額改定

◆在宅心身障害者福祉手当支給条例の一部改正

Q 所得による支給制限を導入する改正により、手当の受給対象者1998人のうち490人が対象外となるが、対象外となる所得は、月収にするとどのくらいか。

A 今回の所得制限の導入は、埼玉県と同様に改正するもので、月収にすると17万333円以上の方が対象外となる。

◆国民健康保険条例の一部改正

Q 今回の改正により、出産育児一時金が5万円増額して35万円に、葬祭費が3万円減額して7万円になるが、他市の状況は。

A 埼玉県内の状況では、出産育児一時金は40市すべてが

助成の順番はあるのか。

A 順番はないが、今後作る予定である。

◆一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

Q 地域手当の考え方、割合の根拠は。

A 給料表を民間における給与水準の最も低い地域に合わせて引き下げ、民間の賃金が高い地域については、住民の通勤先の賃金水準等も考慮し、国が市町村ごとに3%から18%を指定する。

Q 地域手当を引き下げるのは、趣旨とは違うのではないか。

A 給料表を引き下げて地域手当を支給するのが趣旨である。給料表の引き下げが未実施の状況で地域手当を支給すると、給与水準を上げてしまい、趣旨に合わない。

35万円に引き上げ、葬祭費は現在10万円を支給している15市のうち13市が引き下げ予定である。

◆平成18年度国民健康保険特別会計補正予算

Q 保険財政共同安定化事業が創設され、30万円から80万円の医療費が対象となるが、狭山市で対象となる件数はどれくらいか。

A この事業は、埼玉県内の市町村間の保険税の平準化、財政の安定化を図るため、埼玉県国民健康保険団体連合会が運営するもので、狭山市は約5億円を拠出するが、対象件数は約2100件と見込んでいる。

◆平成17年度介護保険特別会計決算認定

Q 介護保険の保険料を2億円近く繰り越したが、第2期3年間のサービス量と保険料をどのように考えているか。

A 2億円弱の額を繰り越した一番の要因は、平成17年の居住費、医療費を自己負担とする制度改正であり、約1億3千万円であった。これを差し引くと第2期3年間のサービスの対する保険料は、適正な結果と考えている。



特別委員会

(平成18年9月22日現在)

9月定例会において決算特別委員会が設置されましたが、狭山市議会には、このほか3特別委員会が設置されています。

※特別委員会とは特定の案件を審査する上で必要がある場合、議会の議決によって設置される委員会のことです。

基地対策特別委員会

委員長	奥	富	喜	康
副委員長	東	山	徹	
	宮	寺	完	二
	磯	野	和	夫
	手	島	秀	美
	中	村	正	義
	猪	股	嘉	直
	大	沢	正	一
	吉	沢	永	次

市街地整備促進特別委員会

委員長	渡	辺	智	昭
副委員長	伊	藤	彰	
	小	谷	剛	
	磯	野	和	夫
	内	笹	井	務
	中	川	森	浩
	広	森	すみ	子
	尾	崎	忠	也
	武	藤	喜	八

狭山市駅西口地区整備の意見書・署名簿に係る調査特別委員会

委員長	斉	藤	壮	伍
副委員長	東	山	徹	
	小	谷	剛	
	伊	藤	彰	
	中	川	浩	
	広	森	すみ	子
	武	藤	喜	八

請願・陳情の提出方法

市議会へ請願、陳情を提出される場合は、書面により次の要領で提出してください。

- 1 件名・要旨及び理由を記載してください。
 - 2 提出年月日、請願者の住所（法人の場合は所在地及び名称）を記載し、請願者（法人の場合は代表者）が署名または記名押印をしてください。
 - 3 請願書には、その表紙に紹介議員（2人以上）の署名又は記名押印が必要ですが、陳情書には紹介議員は必要ありません。
 - 4 内容の異なる請願（例えば、ごみの問題と道路の問題）は、別々に提出してください。
 - 5 道路、河川、下水道など場所に関するものについては、案内図や略図等を必ず添付してください。
 - 6 請願は定例会前の議会運営委員会前日までに提出されたものを当該定例会で審査し、陳情は定例会最終日前日までに提出されたものを当該定例会の会期中に、その取り扱いについて協議いたします。
 - 7 そのほか不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。
- (☎2953-1111 内線3311)

請願書の様式

(表紙)

請願書

紹介議員○○○○印
紹介議員○○○○印

(用紙の大きさはA4版です)

(本文)

1 件名（内容を端的に表す件名を書く）
2 請願の趣旨
要旨（請願しようとする内容を簡単に書く）
理由（請願の内容及び理由を詳しく書く）

上記の通り請願いたします。
平成○年○月○日
請願者 住所（法人の場合は所在地）
○○○○
氏名
（法人の場合は名称及び代表者氏名）
○○○○印
ほか○名

狭山市議会議長○○○○様

※署名した場合、押印の必要はありません。